

行革・トピックス

平成 25 年 11 月 11 日（月）

燕市行政改革推進委員会

目 次

【取 組 項 目】	頁
No.1-1 ジェネリック医薬品の利用促進……………	1
※慢性腎臓病(CKD)予防……………	2
No.1-3 経常経費の削減……………	3
No.3-1 定員適正化計画の着実な実施……………	5
No.7-1 公共施設における ESCO 事業の導入……………	7
NO.8-1 業務改善の提案、実践の促進……………	8
No.8-2 職員研修の実施……………	9
No.10 県内外の自治体との連携……………	10

(別添)

2013 燕市業務改善運動(TQC)

TQCニュース

(取り組み名) No.1-1 ジェネリック医薬品の利用促進

差額通知事業の概要

回数	発送日	診療月	対象者	
1	5月27日	2月	841人	差額が400円以上を対象
2	6月26日	3月	921人	差額が250円以上を対象
3	7月26日	4月	916人	差額が150円以上を対象
4	8月26日	5月	796人	差額が100円以上を対象
5	9月26日	6月	388人	差額が100円以上を対象
6	10月28日	7月	810人	差額が100円以上を対象
7	11月26日	8月		
8	12月26日	9月		
9	1月27日	10月		
10	2月26日	11月		
11	3月27日	12月		

平成 25 年 7 月診療までの
差額通知の結果

☆切替率 68.87% (3,279 人 / 4,761 人)

効果測定 診療月	効果額	年度累計	累計 (事業開始から)
平成 25 年 3 月診療	2,342,749 円	2,342,749 円	17,856,772 円
4 月診療	2,482,338 円	4,825,087 円	20,339,110 円
5 月診療	2,408,579 円	7,233,666 円	22,747,689 円
6 月診療	2,194,857 円	9,428,523 円	24,942,546 円
7 月診療	2,734,398 円	12,162,921 円	27,676,944 円



平成 25 年 10 月 1 日

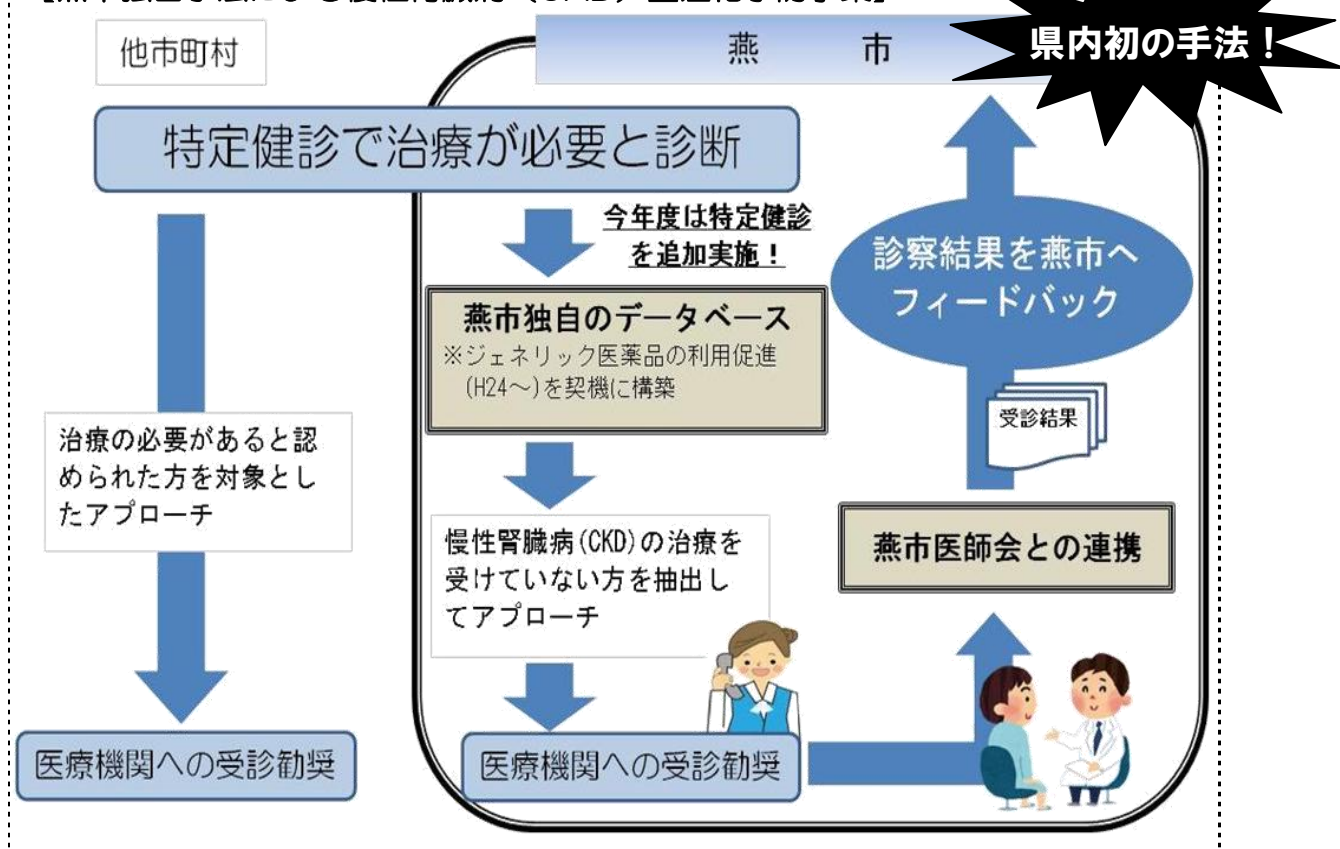
新たな人工透析患者に歯止め 慢性腎臓病 (CKD) の重症化を予防

燕市医師会と連携し、県内初の燕市独自手法で実施します

慢性腎臓病（CKD：Chronic Kidney Disease）とは、腎機能が低下した状態をいい、重症化し人工透析が必要になると時間的制約や食事制限により通常の生活を送ることが困難になります。

これを未然に防ぐため、燕市では、40 歳以上の国民健康保険加入者を対象に特定健診の結果から慢性腎臓病（CKD）を早期発見し、重症化を防ぐ取り組みを、燕市医師会との連携による県内初の燕市独自手法を用いて 10 月から実施します。

【燕市独自手法による慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業】



本件についてのお問い合わせ先

健康福祉部 保険年金課：本間

電 話：0256-77-8132（直通）

(取り組み名) No.1-3 経常経費の削減

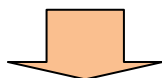
上半期の取組状況

- 通信回線等の見直し(電話回線・データ回線の融合)
事業進捗状況

保育園 21 カ所 の通信回線見直しを実施予定

<ポイント>

- ・ 情報回線を光回線に切り替え、回線費用、電話基本料金等の削減
- ・ 電話回線の契約名義の統一で通話無料化！
(燕市役所＋各学校(H24 工事実施)＋各保育園間)
- ・ インターネット接続環境のスピードアップ！



削減効果額の見込み：127 千円／月（H24 年比約 35%カット）

工期・工程

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成 26 年度～
保育園関係											
・ 全体シミュレーション											
・ 契約見直し、変更工事											

新庁舎移転効果

- ・ 新庁舎一学校間の通話が無料(H25 末からは保育園も含む)
- ・ 内線携帯電話で全国どこにいても無料で通話可能
- ・ 回線種別(光回線)が増加→災害時のセキュリティ信頼性向上
- ・ 基本料金の削減
旧 3 庁舎 445 千円／月→300 千円／月(約 30%カット)
- ・ 内線番号別に通話料金を把握
→業務改善運動(業務効率化・経費縮減へ)

(取り組み名) No.1-3 経常経費の削減

新庁舎の開庁に合わせて実施

●市民課窓口受付案内表示システム及び生活情報モニター



●市民便利手帳



●循環バス案内表示



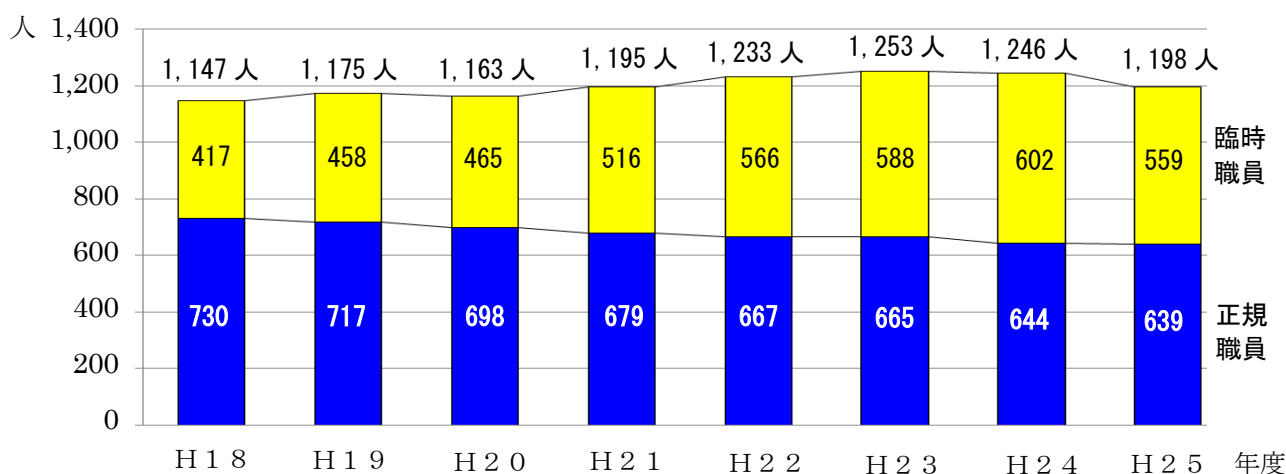
職員数と人件費の推移

●総職員数の推移（正規職員・臨時職員）

各年度 4 月 1 日現在の職員数

（単位：人）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
正規職員	730	717	698	679	667	665	644	639
臨時職員	417	458	465	516	566	588	602	559
計	1,147	1,175	1,163	1,195	1,233	1,253	1,246	1,198



※正規職員数は、定員管理調査に基づき一部事務組合派遣職員を除いた、教育長及び一般職の職員数です。

※平成 21 年度から平成 25 年度の臨時職員数には、緊急雇用対策による人数を含みます。
なお、平成 21 年度は緊急雇用開始が 6 月 1 日からのため 4 月 1 日現在は 0 人となっています。

（緊急雇用対策による臨時職員数：平成 21 年度 0 人、平成 22 年度 33 人、
平成 23 年度 33 人、平成 24 年度 19 人、平成 25 年度 5 人）

▼職員数の推移

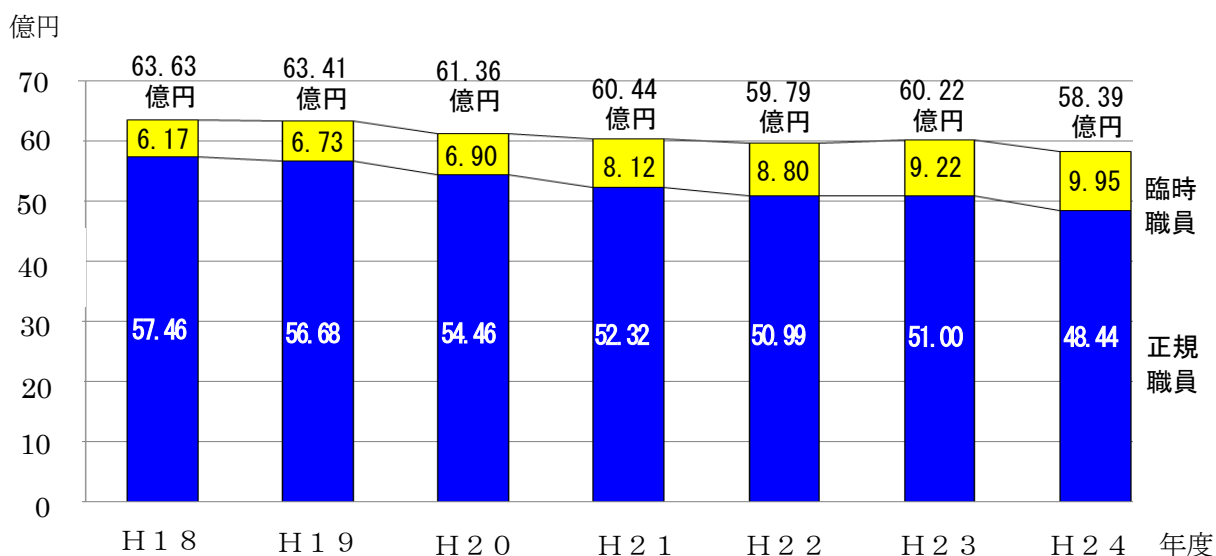
正規職員については、定員適正化計画に基づき定員の管理を行っており、平成 18 年度の 730 人が平成 25 年度には 639 人となり 91 人の削減となっています。

臨時職員については、年々増加傾向にあり平成 24 年度には 602 人となりましたが、平成 25 年度には、保育園の民営化や図書館の指定管理制度の導入などによって減少しました。

臨時職員は、保育園における未満児や障がい児保育などの充実に伴う増員、児童クラブの新設に伴う増員、産休・育休職員の代替、緊急雇用対策としての臨時職員の雇用などにより増加しています。また、臨時職員は、勤務時間が 7.75 時間のフルタイムの職員から 4 時間未満のパートタイムの職員まで、様々な形態で勤務しており、4 時間未満の職員が約 13%、4 時間以上 6 時間未満の職員が約 22% を占めており、6 時間未満の職員が全体の 1/3 を占めている状況です。

●総人件費の推移（正規職員・臨時職員）

決 算 額		(単位：百万円)					
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
正規職員	5,746	5,668	5,446	5,232	5,099	5,100	4,844
臨時職員	617	673	690	812	880	922	995
計	6,363	6,341	6,136	6,044	5,979	6,022	5,839
対前年度比	—	▲ 22	▲ 205	▲ 92	▲ 65	43	▲ 183
累計	—	▲ 22	▲ 227	▲ 319	▲ 384	▲ 341	▲ 524



※総人件費は、一般会計、国保会計、介護保険会計、下水道会計及び水道会計における人件費相当額です。

※正規職員人件費は、一部事務組合派遣職員を除いた、教育長及び一般職に係る人件費です。

※緊急雇用対策として燕市で直接雇用した臨時職員経費に係る補助金として、決算ベースでは、平成21年度は1,592万円（19人分）、平成22年度は4,401万円（38人分）、平成23年度は4,779万円（39人分）、平成24年度は3,139万円（32人分）の歳入がありました。

▼総人件費の推移

正規職員の人件費については、職員数の削減に比例し減少傾向にありますが、臨時職員に係る経費については、保育園や児童クラブにおける市民サービスの拡充にともない、年々増加傾向にあります。

正職員と臨時職員の総人件費は、平成23年度に一時的に増加しましたが、総体的には減少傾向にあります。

緊急雇用対策

緊急雇用対策とは、厳しい雇用情勢への対応として緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を目的としたものであり、緊急雇用対策に係る経費は100%国や県から補助金として補てんされます。

燕市では、保健指導事業の充実、保育園におけるフリー保育士の配置、児童クラブにおける指導員の配置などに緊急雇用対策として臨時職員を雇用しています。

(取り組み名) No.7-1 公共施設における ESCO 事業の導入

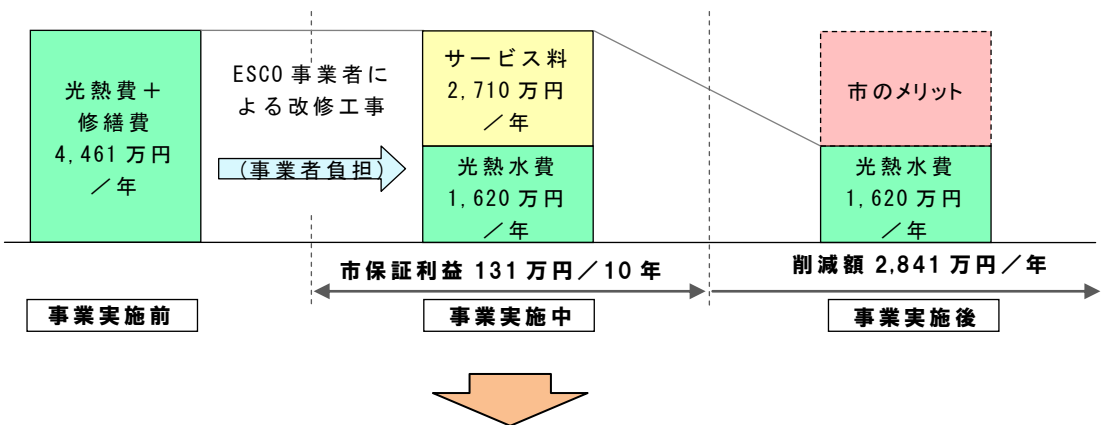
ESCO 事業の概要

(1) ESCO(Energy Service COmpany)事業とは

建物の電気設備等の省エネルギーに関する包括的なサービス（省エネルギー診断・設計・施工・導入設備の保守・運転管理・事業資金調達など）を ESCO 業者が提供し、それによって得られる省エネルギー効果を事業者が保証し、削減した光熱水費の中から ESCO サービス料と顧客の利益を生み出す事業

(2) 防犯灯LED化ESCO事業イメージ（市の費用負担の考え方）

市内全域にある防犯灯 12,026 灯（H25.3.31 現在）を省エネルギー設備へ更新



- ①設備投資に掛かる費用や改修費用をかけずに省エネルギー設備へ更新
- ②さらに、設備更新によって将来のランニングコストも削減

工期・工程

工程	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成 26 年度
契約											
工事・試運転調整											
サービス開始											

(取り組み名) No.8-1 業務改善の提案、実践の促進

燕市版業務改善運動「TQC」の概要

● 燕市版 Q C 「 T Q C 」 とは

・ 一般的な T Q C (Total Quality Control)

企業の中のあらゆる人が参加して進める品質管理、全社的品質管理



・ 燕市版 T Q C (Tsubame work Quality Challenge)

一般的な T Q C の全組織参加の特徴に着目し、新庁舎移転を契機とした全庁を挙げた業務改善の提案、実践の取組

平成 25 年 5 月 7 日から実践をスタート

< ポイント >

- ・ TQC は、全職員が共通して取り組む基本実践と各所属でそれぞれ取組内容を設定する自主実践により実施
- ・ 平成 25 年度は、先ず基本実践の定着を図り、活発な自主実践や職場改善につなげていくことを目指す

スケジュールの見込み

項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
研修会開催												
基本実践取組開始												
自主実践取組開始												
庁内発表会開催												

(取り組み名) No.8-2 職員研修の実施

研修の実施状況

派遣先	研修区分	主な研修内容	受講者数	
			H25(見込み)	H24
新潟県自治会館	階層別研修	・新採用研修	35	36
	専門研修	・実務研修 ・自己啓発研修	10	10
新潟県自治研修所	階層別研修	・管理職研修	41	68
	専門研修	・政策形成研修 ・自己啓発研修	27	4
新潟県専門研修	政策形成コース		1	1
市町村アカデミー		・リーダー研修	2	4
自治大学校		・短期研修 ・3ヶ月研修	2	2
民間企業		・燕三条ワシントンホテル	8	11

市役所長善館の実施状況

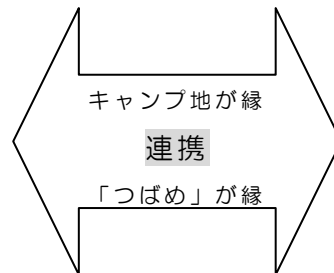
塾生：17 名（有志職員）

開催回数	主な研修内容	講師
第 11 回(5 月)	・人口コーホート図による燕市の分析 ・「一瞬で大切なことを伝える技術」についての学習	市長
第 12 回(6 月)	・「一瞬で大切なことを伝える技術」を活用して、燕市ホームページの改善策を発表(全員)	市長
第 13 回(7 月)	・「影響力の武器」を読んで、人の意思決定を支配している目に見えない「影響力」についての学習	市長
第 14 回(8 月)	・テーマ「行政評価と自治体経営」 内容:目標設定の重要性について	新潟県行政改革推進室長

(取り組み名) No.10 県内外の自治体との連携

東京ヤクルトスワローズ関係自治体との交流の概要

- スポーツ・文化・観光・災害時の応援など幅広い連携を目指す



地域間連携

愛媛県松山市
沖縄県浦添市
宮崎県西都市
新潟県燕市

第 1 弾【第 1 回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球大会】

ヤクルトスワローズが秋季キャンプ中の松山市で開催。

- 日程 11 月 16 日(土)～17 日(日)
- 会場 「マドンナスタジアム」(松山市)

※平成 26 年度は燕市で開催予定



10/2 ヤクルト球団事務所での共同記者会見



鋳起銅器作家が作成した優勝カップ



燕市代表「吉田ジュニア」